

平成26年度

出水市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

出水市監査委員

出 監 第 5 0 号

平成 2 7 年 8 月 1 9 日

出水市長 渋谷 俊彦 様

出水市監査委員 川 畑 寿 昭
同 築 地 孝 一

平成 2 6 年度出水市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された、平成 2 6 年度出水市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
平成 2 6 年度出水市基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意
見を提出します。

目 次

I 平成26年度各会計決算状況

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 収支の推移	3
(2) 予算の執行状況	3
(3) 普通会計における財政状況	5
第5 各会計別の審査内容	6
1 一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入	6
(3) 歳出	20
2 国民健康保険特別会計	37
3 後期高齢者医療特別会計	40
4 介護保険特別会計	42
5 交通災害共済特別会計	44
6 下水道特別会計	46
7 特定環境保全公共下水道特別会計	48
8 農業集落排水特別会計	50
9 地方卸売市場特別会計	52
10 財産に関する調書	53

II 平成26年度基金の運用状況

第1 審査の対象	55
第2 審査の期間	55
第3 審査の方法	55
第4 審査の結果	55
第5 審査の内容	56
1 出水市奨学金貸付基金	56
2 出水市土地開発基金	56
3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	57
4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	57
5 出水市繁殖牛特別導入事業基金	58

む す び	59
-------	----

I 平成26年度各会計決算状況

第1 審査の対象

平成26年度出水市一般会計歳入歳出決算

平成26年度出水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度出水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度出水市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度出水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

平成26年度出水市下水道特別会計歳入歳出決算

平成26年度出水市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成26年度出水市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成26年度出水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成27年7月10日から同8月17日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠しているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、財産の管理は適切であるか等に主眼を置き、各課等提出の関係書類や資料との照合を行い、かつ、関係課長等の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、決算の計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正に行われ、所期の成果を収めたものと認めた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳入 445億5,720万3,923円

歳出 431億3,671万3,856円

で、歳入歳出差引きでは14億2,049万677円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,617万3,340円を差し引いた実質収支額は、11億7,431万6,727円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額24億7,722万7,353円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 420億7,997万6,570円

歳出 406億5,948万6,503円 となる。

各会計の決算状況

会 計 別	決 算 額		差 引 残 額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実 質 収 支 額 (A)-(B)	
	歳 入 総 額	歳 出 総 額				
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	27,831,825,534	26,576,913,203	1,254,912,331	246,173,340	1,008,738,991	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	8,391,669,426	8,326,343,274	65,326,152	0	65,326,152
	後期高齢者医療	621,975,469	620,369,069	1,606,400	0	1,606,400
	介護保険	5,740,288,674	5,648,152,083	92,136,591	0	92,136,591
	交通災害共済	14,474,393	7,965,800	6,508,593	0	6,508,593
	下水道	1,232,006,609	1,232,006,609	0	0	0
	特定環境保全 公共下水道	457,380,371	457,380,371	0	0	0
	農業集落排水	244,428,069	244,428,069	0	0	0
	地方卸売市場	23,155,378	23,155,378	0	0	0
	小 計	16,725,378,389	16,559,800,653	165,577,736	0	165,577,736
総 計 (C)	44,557,203,923	43,136,713,856	1,420,490,067	246,173,340	1,174,316,727	
重 複 額 (E)	2,477,227,353	2,477,227,353				
差 引 額 (C)-(E)	42,079,976,570	40,659,486,503	1,420,490,067	246,173,340	1,174,316,727	

(1) 収支の推移

一般会計及び特別会計の決算の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
一般会計	歳入	27,831,825,534	26,811,211,320	1,020,614,214	3.81
	歳出	26,576,913,203	25,480,332,468	1,096,580,735	4.30
特別会計	歳入	16,725,378,389	16,931,015,124	△ 205,636,735	△ 1.21
	歳出	16,559,800,653	16,658,009,694	△ 98,209,041	△ 0.59
総 計	歳入	44,557,203,923	43,742,226,444	814,977,479	1.86
	歳出	43,136,713,856	42,138,342,162	998,371,694	2.37

一般会計年度別決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増減額	増減率
1 歳 入 総 額 A	27,831,825	26,811,211	1,020,614	3.8
2 歳 出 総 額 B	26,576,913	25,480,332	1,096,581	4.3
3 歳入歳出差引額 C	1,254,912	1,330,879	△ 75,967	△ 5.7
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	246,173	171,116	75,057	43.9
5 実 質 収 支 C-D E	^(ア) 1,008,739	^(イ) 1,159,763	△ 151,024	△ 13.0
6 単 年 度 収 支 F	^{(ア)-(イ)} △ 151,024	△ 123,002	△ 28,022	△ 22.8
7 積 立 金 G	589,700	651,500	△ 61,800	△ 9.5
8 繰 上 償 還 金 H	217,296	177,474	39,822	22.4
9 積 立 金 取 崩 額 I				
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	655,972	705,972	△ 50,000	△ 7.1

※積立金は、財政調整基金のみである。

(2) 予算の執行状況

当年度の当初予算額（一般、特別会計）は、393億1,324万円で、補正予算において52億1,053万1,000円を増額し、前年度からの繰越予算10億9,492万6,000円を加えた予算現額は、456億1,869万7,000円である。

これに対し予算の執行率は、歳入97.67パーセント、歳出94.56パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入96.61パーセント、歳出92.25パーセント、特別会計では歳入99.50パーセント、歳出98.51パーセントである。

一般会計・特別会計総括表

【歳入】

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	収入率		
							対予算	対調定	
一般会計	円	円	円	円	円	円	%	%	
	28,808,951,000	28,299,852,696	27,831,825,534	22,514,254	445,512,908	△ 977,125,466	96.61	98.35	
特別会計	国民健康保険事業勘定	8,381,826,000	8,842,278,343	8,391,669,426	22,996,336	427,612,581	9,843,426	100.12	94.90
	後期高齢者医療	641,132,000	626,319,969	621,975,469	107,800	4,236,700	△ 19,156,531	97.01	99.31
	介護保険	5,749,861,000	5,763,759,799	5,740,288,674	1,789,133	21,681,992	△ 9,572,326	99.83	99.59
	交通災害共済	18,080,000	14,474,393	14,474,393	0	0	△ 3,605,607	80.06	100.00
	下水道	1,273,696,000	1,288,695,751	1,232,006,609	270,774	56,418,368	△ 41,689,391	96.73	95.60
	特定環境保全公共下水道	472,896,000	463,721,046	457,380,371	8,211	6,332,464	△ 15,515,629	96.72	98.63
	農業集落排水	248,523,000	245,290,080	244,428,069	6,741	855,270	△ 4,094,931	98.35	99.65
	地方卸売市場	23,732,000	23,155,378	23,155,378	0	0	△ 576,622	97.57	100.00
	小計	16,809,746,000	17,267,694,759	16,725,378,389	25,178,995	517,137,375	△ 84,367,611	99.50	96.86
	合計	45,618,697,000	45,567,547,455	44,557,203,923	47,693,249	962,650,283	△ 1,061,493,077	97.67	97.78

【歳出】

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	円	円	円	円	%	
	28,808,951,000	26,576,913,203	1,616,325,340	615,712,457	92.25	
特別会計	国民健康保険事業勘定	8,381,826,000	8,326,343,274	0	55,482,726	99.34
	後期高齢者医療	641,132,000	620,369,069	0	20,762,931	96.76
	介護保険	5,749,861,000	5,648,152,083	0	101,708,917	98.23
	交通災害共済	18,080,000	7,965,800	0	10,114,200	44.06
	下水道	1,273,696,000	1,232,006,609	0	41,689,391	96.73
	特定環境保全公共下水道	472,896,000	457,380,371	0	15,515,629	96.72
	農業集落排水	248,523,000	244,428,069	0	4,094,931	98.35
	地方卸売市場	23,732,000	23,155,378	0	576,622	97.57
	小計	16,809,746,000	16,559,800,653	0	249,945,347	98.51
合計	45,618,697,000	43,136,713,856	1,616,325,340	865,657,804	94.56	

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等は、次のとおりである。

財政状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
財政力指数	0.37	0.37	0.36
標準財政規模	16,123,519	16,306,653	16,222,984
基準財政収入額	4,655,126	4,743,239	4,556,305
基準財政需要額	12,625,492	12,587,718	12,633,563
経常収支比率	90.5	87.5	86.1
実質公債費比率	8.6	9.7	10.9

* 標準財政規模及び経常一般財源収入額には、臨時財政対策債分を含む。

【参 考】

○財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の3年間の平均値をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

第5 各会計別の審査内容

1 一般会計

(1) 総括

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
円	円	円	円	円	円
28,808,951,000	27,831,825,534	26,576,913,203	1,254,912,331	246,173,340	1,008,738,991

予算現額は288億895万1,000円で、収入済額は278億3,182万5,534円、支出済額は265億7,691万3,203円で、歳入歳出差引12億5,491万2,331円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,617万3,340円を差し引いた10億873万8,991円が実質収支額となっている。

(2) 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	28,808,951,000	28,299,852,696	27,831,825,534	22,514,254	445,512,908	△ 977,125,466	96.61	98.35
25	27,198,993,000	27,289,301,835	26,811,211,320	13,863,709	464,226,806	△ 387,781,680	98.57	98.25
増減	1,609,958,000	1,010,550,861	1,020,614,214	8,650,545	△ 18,713,898	△ 589,343,786	ポイント △ 1.96	ポイント 0.10

収入済額は278億3,182万5,534円で、予算現額に対する収入割合は96.61パーセント、調定額に対する収入割合は、98.35パーセントである。

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は32.29パーセント、依存財源の占める割合は67.71パーセントとなっている。

収入済額278億3,182万5,534円の主なものは、次のとおりである。

市 税	5,126,992,240 円
地方交付税	10,410,889,000 円
国庫支出金	3,303,505,835 円
県支出金	1,714,303,760 円
市 債	2,507,500,000 円

収入未済額は4億4,551万2,908円で、内訳は次のとおりである。

市 税	368,015,264 円
分担金及び負担金	8,454,876 円
使用料及び手数料	41,613,647 円
諸収入	27,429,121 円

不納欠損額は2,251万4,254円で、内訳は次のとおりである。

市民税	5,756,525 円
固定資産税	15,808,129 円
軽自動車税	949,600 円

款別収入未済額

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
	円	円	円
市 税	368,015,264	393,400,926	406,062,699
市 民 税	108,175,399	118,034,926	119,295,096
固 定 資 産 税	247,456,510	261,270,318	272,076,199
軽 自 動 車 税	12,383,355	14,095,682	14,691,404
分担金及び負担金	8,454,876	6,380,626	4,912,266
使用料及び手数料	41,613,647	42,236,097	39,296,255
諸 収 入	27,429,121	22,209,157	21,021,749
合 計	445,512,908	464,226,806	471,292,969

款別不納欠損額

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
	円	円	円
市 税	22,514,254	13,863,709	18,597,001
市 民 税	5,756,525	2,912,315	4,304,360
固 定 資 産 税	15,808,129	10,387,593	13,532,410
軽 自 動 車 税	949,600	563,801	760,231
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
諸 収 入	0	0	769,544
合 計	22,514,254	13,863,709	19,366,545

歳入款別状況

区 分		平成26年度			平成25年度	前年度比較
		収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額 (A)-(B)
		円	%	%	円	円
自 主 財 源	市 税	5,126,992,240	92.92	18.42	5,079,248,455	47,743,785
	分担金及び負担金	312,534,511	97.37	1.12	305,797,824	6,736,687
	使用料及び手数料	408,749,510	90.76	1.47	387,601,089	21,148,421
	財 産 収 入	716,824,360	100.00	2.58	252,283,080	464,541,280
	寄 附 金	7,014,700	100.00	0.03	9,567,656	△ 2,552,956
	繰 入 金	758,088,000	100.00	2.72	84,492,000	673,596,000
	繰 越 金	1,330,878,852	100.00	4.78	1,409,137,327	△ 78,258,475
	諸 収 入	324,846,948	92.21	1.17	852,665,722	△ 527,818,774
	小 計	8,985,929,121	95.05	32.29	8,380,793,153	605,135,968
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	253,313,003	100.00	0.91	266,357,003	△ 13,044,000
	利子割交付金	7,218,000	100.00	0.03	7,922,000	△ 704,000
	配当割交付金	20,618,000	100.00	0.07	5,354,000	15,264,000
	株式等譲渡所得割交付金	14,139,000	100.00	0.05	8,968,000	5,171,000
	地方消費税交付金	566,745,000	100.00	2.04	463,949,000	102,796,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,226,815	100.00	0.03	8,061,894	164,921
	自動車取得税交付金	16,984,000	100.00	0.06	40,750,000	△ 23,766,000
	地方特例交付金	15,538,000	100.00	0.06	14,684,000	854,000
	地 方 交 付 税	10,410,889,000	100.00	37.41	10,431,151,000	△ 20,262,000
	交通安全対策特別交付金	6,916,000	100.00	0.02	7,810,000	△ 894,000
	国 庫 支 出 金	3,303,505,835	100.00	11.87	3,146,238,019	157,267,816
	県 支 出 金	1,714,303,760	100.00	6.16	1,652,573,251	61,730,509
	市 債	2,507,500,000	100.00	9.01	2,376,600,000	130,900,000
小 計	18,845,896,413	100.00	67.71	18,430,418,167	415,478,246	
合 計		27,831,825,534	98.35	100.00	26,811,211,320	1,020,614,214

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
26	5,136,052,000	5,517,521,758	5,126,992,240	22,514,254	368,015,264	△ 9,059,760	99.82	92.92
25	4,923,894,000	5,486,513,090	5,079,248,455	13,863,709	393,400,926	155,354,455	103.16	92.58
増減	212,158,000	31,008,668	47,743,785	8,650,545	△ 25,385,662	△ 164,414,215	ポイント △ 3.34	ポイント 0.34

収入済額は、51億2,699万2,240円で、歳入総額の18.42パーセントを占めている。調定額に対する収入率は92.92パーセントで、収入未済額が3億6,801万5,264円となっている。

収納対策については、収納組織の充実を図り、文書による督促や個別徴収を継続し、長期的な未納については強制執行を行うなど努力されているが、今後、更に公平な税負担を目指して一層の徴収努力をされるよう希望する。

市税の当年度における不納欠損額は2,251万4,254円で、処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条の規定を適用し措置したものである。

なお、税目別の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
市 民 税	2,125,936,483	2,012,004,559	5,756,525	108,175,399	94.64
個人					
現年課税分	1,669,099,350	1,648,432,387	0	20,666,963	98.76
滞納繰越分	112,054,119	25,456,272	5,252,011	81,345,836	22.72
法人					
現年課税分	338,914,300	337,544,500	0	1,369,800	99.60
滞納繰越分	5,868,714	571,400	504,514	4,792,800	9.74
固定資産税	2,810,732,518	2,547,467,879	15,808,129	247,456,510	90.63
現年課税分	2,549,267,500	2,513,351,845	2,015,900	33,899,755	98.59
滞納繰越分	261,465,018	34,116,034	13,792,229	213,556,755	13.05
軽自動車税	172,223,982	158,891,027	949,600	12,383,355	92.26
現年課税分	158,667,700	155,595,890	7,200	3,064,610	98.06
滞納繰越分	13,556,282	3,295,137	942,400	9,318,745	24.31
市たばこ税	368,937,125	368,937,125	0	0	100.00
現年課税分	368,937,125	368,937,125	0	0	100.00
入 湯 税	122,150	122,150	0	0	100.00
現年課税分	122,150	122,150	0	0	100.00
計	5,477,952,258	5,087,422,740	22,514,254	368,015,264	92.87
現年課税分	5,085,008,125	5,023,983,897	2,023,100	59,001,128	98.80
滞納繰越分	392,944,133	63,438,843	20,491,154	309,014,136	16.14

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	253,000,000	253,313,003	253,313,003	0	313,003	100.12	100.00
25	260,000,000	266,357,003	266,357,003	0	6,357,003	102.45	100.00
増減	△ 7,000,000	△ 13,044,000	△ 13,044,000	0	△ 6,044,000	ポイント △ 2.33	ポイント 0.00

当年度の地方譲与税は、収入済額2億5,331万3,003円で、予算額に対し31万3,003円の収入増となっており、収入率は100.12パーセントである。歳入総額の0.91パーセントを占めている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	75,851,000 円
自動車重量譲与税	177,462,000 円
地方道路譲与税	3 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	7,800,000	7,218,000	7,218,000	0	△ 582,000	92.54	100.00
25	7,800,000	7,922,000	7,922,000	0	122,000	101.56	100.00
増減	0	△ 704,000	△ 704,000	0	△ 704,000	ポイント △ 9.02	ポイント 0.00

収入済額は721万8,000円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	3,800,000	20,618,000	20,618,000	0	16,818,000	542.58	100.00
25	3,400,000	5,354,000	5,354,000	0	1,954,000	157.47	100.00
増減	400,000	15,264,000	15,264,000	0	14,864,000	ポイント 385.11	ポイント 0.00

収入済額は2,061万8,000円で、歳入総額の0.07パーセントを占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	1,400,000	14,139,000	14,139,000	0	12,739,000	1,009.93	100.00
25	1,400,000	8,968,000	8,968,000	0	7,568,000	640.57	100.00
増減	0	5,171,000	5,171,000	0	5,171,000	ポイント 369.36	ポイント 0.00

収入済額は1,413万9,000円で、歳入総額の0.05パーセントを占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	555,000,000	566,745,000	566,745,000	0	11,745,000	102.12	100.00
25	460,000,000	463,949,000	463,949,000	0	3,949,000	100.86	100.00
増減	95,000,000	102,796,000	102,796,000	0	7,796,000	ポイント 1.26	ポイント 0.00

収入済額は5億6,674万5,000円で、歳入総額の2.04パーセントを占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	8,000,000	8,226,815	8,226,815	0	226,815	102.84	100.00
25	8,000,000	8,061,894	8,061,894	0	61,894	100.77	100.00
増減	0	164,921	164,921	0	164,921	ポイント 2.07	ポイント 0.00

収入済額は822万6,815円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	17,500,000	16,984,000	16,984,000	0	△ 516,000	97.05	100.00
25	40,000,000	40,750,000	40,750,000	0	750,000	101.88	100.00
増減	△ 22,500,000	△ 23,766,000	△ 23,766,000	0	△ 1,266,000	ポイント △ 4.83	ポイント 0.00

収入済額は1,698万4,000円で、歳入総額の0.06パーセントを占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	15,538,000	15,538,000	15,538,000	0	0	100.00	100.00
25	14,684,000	14,684,000	14,684,000	0	0	100.00	100.00
増減	854,000	854,000	854,000	0	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00

収入済額は1,553万8,000円で、歳入総額の0.06パーセントを占めている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	9,947,357,000	10,410,889,000	10,410,889,000	0	463,532,000	104.66	100.00
25	9,929,686,000	10,431,151,000	10,431,151,000	0	501,465,000	105.05	100.00
増減	17,671,000	△ 20,262,000	△ 20,262,000	0	△ 37,933,000	ポイント △ 0.39	ポイント 0.00

収入済額は104億1,088万9,000円で、歳入総額の37.41パーセントを占めている。内訳は、普通交付税91億6,039万4,000円、特別交付税12億5,049万5,000円である。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	7,546,000	6,916,000	6,916,000	0	△ 630,000	91.65	100.00
25	7,823,000	7,810,000	7,810,000	0	△ 13,000	99.83	100.00
増減	△ 277,000	△ 894,000	△ 894,000	0	△ 617,000	ポイント △ 8.18	ポイント 0.00

収入済額は691万6,000円で、歳入総額の0.02パーセントを占めている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	317,001,000	320,989,387	312,534,511	8,454,876	△ 4,466,489	98.59	97.37
25	311,380,000	312,178,450	305,797,824	6,380,626	△ 5,582,176	98.21	97.96
増減	5,621,000	8,810,937	6,736,687	2,074,250	1,115,687	ポイント 0.38	ポイント △ 0.59

収入済額は3億1,253万4,511円で、歳入総額の1.12パーセントを占めている。調定額に対する収入率は97.37パーセントで、収入未済額が845万4,876円となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 12,593,070 円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 271,601,140 円

〃 老人保護措置費負担金 14,156,349 円

衛生費負担金 夜間一次救急医療運営
負担金 5,670,993 円

収入未済額は、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 林業費分担金 379,524 円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 8,041,430 円

〃 老人保護措置費負担金 33,922 円

収入未済額については、年月の経過とともに徴収が困難となるので、計画的、効率的な収納措置を講じ、その解消を図るとともに、新たな発生の防止に向けて鋭意努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	398,843,000	450,363,157	408,749,510	41,613,647	9,906,510	102.48	90.76
25	388,272,000	429,837,186	387,601,089	42,236,097	△ 670,911	99.83	90.17
増減	10,571,000	20,525,971	21,148,421	△ 622,450	10,577,421	ポイント 2.65	ポイント 0.59

収入済額は4億874万9,510円で、歳入総額の1.47パーセントを占めている。調定額に対する収入率は90.76パーセントで、収入未済額が4,161万3,647円となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

商工使用料	観光施設使用料	5,797,605 円
土木使用料	住宅使用料	300,423,350 円
土木使用料	道路占用料	9,484,901 円
教育使用料	高等学校授業料	14,701,500 円
	幼稚園保育料	16,946,100 円

手数料

総務手数料	戸籍住民手数料	22,444,200 円
	徴税手数料	5,947,142 円

収入未済額は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	41,613,647 円
-------	-------	--------------

収入未済額については、更に計画的、効率的な収納措置を講じ、早期解消に向けて鋭意努力されたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	3,550,057,000	3,303,505,835	3,303,505,835	0	△ 246,551,165	93.06	100.00
25	3,317,898,000	3,146,238,019	3,146,238,019	0	△ 171,659,981	94.83	100.00
増減	232,159,000	157,267,816	157,267,816	0	△ 74,891,184	ポイント △ 1.77	ポイント 0.00

収入済額は33億350万5,835円で、歳入総額の11.87パーセントを占めている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	659,747,000円
〃	保育所運営費負担金	302,661,345円
〃	児童扶養手当給付費負担金	114,147,273円
〃	児童手当給付費負担金	672,896,333円
〃	障害者自立支援負担金	564,422,140円

国庫補助金

総務費国庫補助金	合併市町村補助金	76,141,000円
〃	がんばる地域交付金	65,473,000円
民生費国庫補助金	臨時福祉給付金等給付事業助成費補助金	276,520,000円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	92,183,000円
〃	防災・安全交付金	102,052,000円
教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金	74,129,000円

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	1,744,900,000	1,714,303,760	1,714,303,760	0	△ 30,596,240	98.25	100.00
25	1,825,860,000	1,652,573,251	1,652,573,251	0	△ 173,286,749	90.51	100.00
増減	△ 80,960,000	61,730,509	61,730,509	0	142,690,509	ポイント 7.74	ポイント 0.00

収入済額は17億1,430万3,760円で、歳入総額の6.16パーセントを占めている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	151,330,672円
〃	児童手当給付費負担金	147,099,332円
〃	障害者自立支援負担金	282,211,070円
〃	後期高齢者医療助成負担金	166,377,759円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	205,390,445円

県補助金

民生費県補助金	社会福祉費補助金	52,826,000円
〃	児童福祉費補助金	252,838,000円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	175,618,968円

委託金

総務費委託金

県民税徴収委託金

71,398,316 円

〃

選挙事務委託金

21,106,284 円

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	705,452,000	716,824,360	716,824,360	0	11,372,360	101.61	100.00
25	248,166,000	252,283,080	252,283,080	0	4,117,080	101.66	100.00
増減	457,286,000	464,541,280	464,541,280	0	7,255,280	ポイント △ 0.05	ポイント 0.00

収入済額は7億1,682万4,360円で、歳入総額の2.58パーセントを占めている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	39,894,281 円
〃	普通財産建物貸付料	11,914,561 円
利子及び配当金	積立金利子	35,895,014 円

財産売払収入

不動産売払収入	市有地売払収入	52,832,294 円
出資金等清算金	北薩摩ふるさとづくり基金清算金	565,400,000 円

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	7,300,000	7,014,700	7,014,700	0	△ 285,300	96.09	100.00
25	9,690,000	9,567,656	9,567,656	0	△ 122,344	98.74	100.00
増減	△ 2,390,000	△ 2,552,956	△ 2,552,956	0	△ 162,956	ポイント △ 2.65	ポイント 0.00

収入済額は701万4,700円で、主な内訳はツルと歴史のまち応援基金寄附金である。歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	769,540,000	758,088,000	758,088,000	0	△ 11,452,000	98.51	100.00
25	89,600,000	84,492,000	84,492,000	0	△ 5,108,000	94.30	100.00
増減	679,940,000	673,596,000	673,596,000	0	△ 6,344,000	ポイント 4.21	ポイント 0.00

収入済額は7億5,808万8,000円で、歳入総額の2.72パーセント占めている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金	減債基金繰入金	200,000,000円
	庁舎建設基金繰入金	500,000,000円
	地域経済活性化基金繰入金	56,000,000円

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	1,330,878,000	1,330,878,852	1,330,878,852	0	852	100.00	100.00
25	1,409,137,000	1,409,137,327	1,409,137,327	0	327	100.00	100.00
増減	△ 78,259,000	△ 78,258,475	△ 78,258,475	0	525	ポイント 0.00	ポイント 0.00

収入済額は13億3,087万8,852円で、歳入総額の4.78パーセントを占めている。収入済額は、純繰越金11億5,976万2,852円及び繰越事業費等充当財源繰越金1億7,111万6,000円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
26	296,187,000	352,276,069	324,846,948	0	27,429,121	28,659,948	109.68	92.21
25	817,603,000	874,874,879	852,665,722	0	22,209,157	35,062,722	104.29	97.46
増減	△ 521,416,000	△ 522,598,810	△ 527,818,774	0	5,219,964	△ 6,402,774	ポイント 5.39	ポイント △ 5.25

収入済額は3億2,484万6,948円で、歳入総額の1.17パーセントを占めている。調定額に対する収入率は92.21パーセントで、収入未済額は2,74

2万9,121円となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入	病院事業会計貸付金元利収入	122,446,438円
------------	---------------	--------------

雑入

雑入	介護予防サービス計画費収入	38,851,680円
----	---------------	-------------

〃	総務雑入	33,780,241円
---	------	-------------

〃	民生雑入	21,803,712円
---	------	-------------

〃	衛生雑入	29,686,821円
---	------	-------------

収入未済額は、次のとおりである。

貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,067,904円
------------	------------------	------------

〃	災害援護資金貸付金元利収入	1,418,700円
---	---------------	------------

教育費貸付金元利収入	奨学金貸付金元利収入	203,000円
------------	------------	----------

雑入

雑入	違約金及び延納利子	120,900円
----	-----------	----------

〃	弁償金	34,000円
---	-----	---------

〃	民生雑入	24,020,827円
---	------	-------------

〃	衛生雑入	563,790円
---	------	----------

収入未済額については、継続的に納付督促を図るなど、計画的、効率的な収納措置を講じ、早期解消に向け、鋭意努力されたい。

第21款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
26	3,735,800,000	2,507,500,000	2,507,500,000	0	△ 1,228,300,000	67.12	100.00
25	3,124,700,000	2,376,600,000	2,376,600,000	0	△ 748,100,000	76.06	100.00
増減	611,100,000	130,900,000	130,900,000	0	△ 480,200,000	ポイント △ 8.94	ポイント 0.00

収入済額は25億750万円で、歳入総額の9.01パーセントを占めている。

目ごとの状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比
総 務 債	1,376,800,000	339,000,000	13.52
衛 生 債	114,400,000	104,400,000	4.16
農 林 水 産 業 債	4,000,000	2,100,000	0.08
土 木 債	734,700,000	570,200,000	22.74
消 防 債	437,900,000	424,600,000	16.93
教 育 債	265,000,000	265,000,000	10.57
災 害 復 旧 費	3,000,000	2,200,000	0.09
臨時財政対策債	800,000,000	800,000,000	31.91
計	3,735,800,000	2,507,500,000	100.00

(3) 歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
26	28,808,951,000	26,576,913,203	1,616,325,340	615,712,457	92.25
25	27,198,993,000	25,480,332,468	1,094,926,000	623,734,532	93.68
増減	1,609,958,000	1,096,580,735	521,399,340	△ 8,022,075	<small>ポイント</small> △ 1.43

歳出決算額は265億7,691万3,203円で、予算現額288億895万1,000円に対し92.25パーセントの執行率であり、翌年度繰越額16億1,632万5,340円を差し引くと不用額は6億1,571万2,457円となっている。

款ごとの執行率をみると、ほぼ順当な率を示しており、おおむね適切な予算執行が行われたものと認められる。

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	85,714,207 円
民生費	230,301,640 円
衛生費	109,347,396 円
土木費	60,246,696 円
教育費	37,604,262 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は16億1,632万5,340円で、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越

総務費	1,161,103,020 円
繰越明許費	
総務費	91,680,000 円
農林水産業費	352,000 円
商工費	177,969,000 円
土木費	175,881,000 円
災害復旧費	9,340,320 円

なお、款別執行状況は、次表のとおりである。

款別執行状況

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	増減額	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	222,736,558	0.84	218,912,215	0.86	3,824,343	1.75
2 総 務 費	4,846,087,773	18.23	3,636,601,317	14.27	1,209,486,456	33.26
3 民 生 費	8,564,911,360	32.22	8,330,419,038	32.69	234,492,322	2.81
4 衛 生 費	2,662,001,604	10.02	2,802,148,328	11.00	△ 140,146,724	△ 5.00
5 労 働 費	29,453,138	0.11	31,859,285	0.13	△ 2,406,147	△ 7.55
6 農林水産業費	1,006,592,399	3.79	1,117,260,725	4.38	△ 110,668,326	△ 9.91
7 商 工 費	279,564,271	1.05	331,025,563	1.30	△ 51,461,292	△ 15.55
8 土 木 費	2,277,080,304	8.57	2,277,062,525	8.94	17,779	0.00
9 消 防 費	1,130,949,127	4.26	848,514,405	3.33	282,434,722	33.29
10 教 育 費	2,705,060,738	10.18	3,077,906,288	12.08	△ 372,845,550	△ 12.11
11 災 害 復 旧 費	19,018,347	0.07	10,487,141	0.04	8,531,206	81.35
12 公 債 費	2,833,457,584	10.66	2,798,135,638	10.98	35,321,946	1.26
合 計	26,576,913,203	100.00	25,480,332,468	100.00	1,096,580,735	4.30

給 与 費

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の18.24パーセントを占めている。
総額を前年度と比較すると、2億682万2,505円増加している。

給 与 費 の 状 況

年度	職員数	給 料	職員手当等	小 計	共済費	合 計
	人	円	円	円	円	円
26年度	571	2,225,829,872	1,839,879,046	4,065,708,918	780,992,220	4,846,701,138
25年度	571	2,114,971,009	1,793,361,817	3,908,332,826	731,545,807	4,639,878,633
増 減	0	110,858,863	46,517,229	157,376,092	49,446,413	206,822,505
増 減 率	%	%	%	%	%	%
	0.00	5.24	2.59	4.03	6.76	4.46

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	228,039,000	222,736,558	0	5,302,442	97.67
25	225,247,000	218,912,215	0	6,334,785	97.19
増減	2,792,000	3,824,343	0	△ 1,032,343	ポイント 0.48

支出済額は2億2,273万6,558円で、支出総額の0.84パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は97.67パーセントとなっている。

不用額

不用額は530万2,442円で、主なものは、議会活動費（旅費、費用弁償、政務活動費交付金等）である。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費で常任委員会等行政視察等の費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行（4回）の印刷製本費等849万8,860円、議会一般管理費で議会会議録作成委託料（4回）、全国市議会議長会負担金等253万538円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	6,184,585,000	4,846,087,773	1,252,783,020	85,714,207	78.36
25	3,758,309,000	3,636,601,317	49,466,000	72,241,683	96.76
増減	2,426,276,000	1,209,486,456	1,203,317,020	13,472,524	ポイント △ 18.40

支出済額は48億4,608万7,773円で、支出総額の18.23パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、78.36パーセントとなっている。

不用額

不用額は8,571万4,207円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	18,662,951円
〃	企画費	8,175,365円
〃	庁舎管理費	18,090,435円
〃	諸費	7,553,817円
選挙費	選挙執行費	12,888,137円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、12億5,278万3,020円で、内訳は次のとおりである。

継続費繰次繰越

総務管理費	庁舎管理費（新庁舎建設事業費）	1,161,103,020円	
繰越明許費	総務管理費	企画費（地方創生先行事業費）	91,680,000円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

文書広報費

行政事務連絡関係費	80,876,665円
（行政事務連絡員報酬、行政事務連絡員費用弁償等）	

財産管理費

基金積立金

財政調整基金積立金	589,700,000円
公共施設整備事業基金積立金	866,500,000円

企画費

地域活性化対策費

地域活性化事業費	47,999,503円
（ふれあいバス運行委託料、地域間幹線系統確保維持費補助金、出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金等）	

定住促進事業費（定住促進事業補助金等）	35,622,306円
---------------------	-------------

電算システム管理運営費	182,623,465円
（新住民情報システム構築事業費、証明書コンビニ交付システム構築事業経費等）	

庁舎管理費

庁舎等一般管理費	51,220,689円
新庁舎建設事業費	923,179,161円

諸費

自治会活動費（自治会活動助成金249自治会等）	45,085,422円
-------------------------	-------------

徴税費

賦課収納費

課税事務費	22,465,979円
（総合固定資産情報管理システム更新業務委託料等）	

選挙費

衆議院議員総選挙費	16,963,134円
市議会議員選挙費	35,351,437円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	8,795,213,000	8,564,911,360	0	230,301,640	97.38
25	8,629,353,000	8,330,419,038	135,358,000	163,575,962	96.54
増減	165,860,000	234,492,322	△ 135,358,000	66,725,678	ポイント 0.84

支出済額は85億6,491万1,360円で、支出総額の32.22パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.38パーセントとなっている。

不用額

不用額は2億3,030万1,640円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	43,404,137円
〃	障害者福祉費	48,689,952円
〃	後期高齢者医療費	36,129,014円
老人福祉費	老人福祉総務費	34,717,655円
児童福祉費	児童福祉総務費	17,390,524円
〃	児童措置費	12,766,673円
〃	保育所費	13,047,821円
生活保護費	扶助費	18,437,850円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費		
社会福祉協議会等補助金		68,671,851円
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金		519,702,454円
臨時福祉給付金給付事業費		207,826,587円
障害者福祉費		
障害福祉サービス給付費		996,653,093円
(介護給付費、訓練等給付費等)		
障害者自立支援医療費		59,059,940円
障害者地域生活支援事業費		49,364,183円
(障害者日常生活用具給付等事業費等)		
重度心身障害者医療費助成事業費		91,345,744円
後期高齢者医療費		
後期高齢者医療特別会計繰出金		224,116,928円
後期高齢者医療広域連合負担金		651,908,058円
老人福祉費		
老人福祉総務費		

介護保険特別会計繰出金	881,283,054 円
介護予防支援事業費	25,548,276 円
老人措置費	
老人保護措置事業費 (養護老人ホーム(3園44人)の措置費等)	85,014,334 円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
安心こども基金保育所等整備事業費補助金	179,087,000 円
障害児通所支援事業費 (児童発達支援給付等)	101,394,896 円
児童措置費	
私立保育所運営費(市内10園、市外19園)	859,137,400 円
ひとり親家庭等医療費助成事業費	34,337,653 円
特別保育対策事業推進費 (延長保育促進事業費(7園)等)	58,029,400 円
放課後児童健全育成事業費 (児童クラブ管理運営委託料等)	42,729,705 円
児童扶養手当	342,898,010 円
児童手当	967,695,000 円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	65,201,650 円
保育所費	
保育所一般管理費	167,971,564 円
保育事業費	57,069,189 円
生活保護費	
扶助費	879,138,150 円

細目	延べ世帯数	延べ人数(人)	金額	構成比(%)
生活扶助費	4,318	6,684	279,783,028	31.83
住宅扶助費	3,465	5,516	60,484,818	6.88
教育扶助費	478	775	8,715,172	0.99
医療扶助費	入院: 520 通院: 4,145	入院: 520 通院: 5,896	507,165,160	57.70
出産扶助費	3	3	817,738	0.09
生業扶助費	175	211	4,143,212	0.47
葬祭扶助費	5	5	922,331	0.10
介護扶助費	施設介護: 191 居宅介護: 696	施設介護: 191 居宅介護: 698	17,081,830	1.94
就労自立給付金	2	2	24,861	0.00
計			879,138,150	100.00

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,771,349,000	2,662,001,604	0	109,347,396	96.05
25	2,872,515,000	2,802,148,328	0	70,366,672	97.55
増減	△ 101,166,000	△ 140,146,724	0	38,980,724	ポイント △ 1.50

支出済額は26億6,200万1,604円で、支出総額の10.02パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.05パーセントとなっている。

不用額

不用額は1億934万7,396円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	51,959,446円
〃	健康づくり推進費	21,270,658円
〃	健康増進事業費	14,078,009円
〃	環境費	17,076,213円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

救急医療対策事業費	38,115,057円
病院事業会計繰出金	924,595,000円
水道事業会計繰出金	21,890,303円

予防費

予防接種事業費	132,389,282円
---------	--------------

健康づくり推進費

子ども医療費助成事業費	149,696,543円
ツルの里子宝お祝い金支給事業費	21,600,000円
妊婦健康診査及び妊婦・新生児訪問事業費	48,686,469円

健康増進事業費

健康増進事業費（健康診査事業費等）	107,973,739円
-------------------	--------------

火葬場費

火葬場管理費	25,713,122円
火葬場整備事業費	45,964,800円

環境費

合併処理浄化槽設置整備事業費（107基）	87,075,961円
環境にやさしいまちづくり事業費	71,600,348円

(リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等)

清掃費

清掃費

じんかい処理費	66,537,022 円
北薩広域行政事務組合負担金	
じんかい処理費	412,510,000 円
リサイクル処理費	116,938,000 円
し尿処理費	106,804,000 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	30,233,000	29,453,138	0	779,862	97.42
25	32,668,000	31,859,285	0	808,715	97.52
増減	△ 2,435,000	△ 2,406,147	0	△ 28,853	ポイント △ 0.10

支出済額は2,945万3,138円で、支出総額の0.11パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.42パーセントとなっている。

不用額

不用額は77万9,862円で、主なものは労働諸費の働く婦人の家費51万7,099円である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費

シルバー人材センター費 (シルバー人材センター運営補助金等)	17,550,000 円
-----------------------------------	--------------

働く婦人の家費

働く婦人の家一般管理費	5,101,395 円
-------------	-------------

出水市民交流センター費

出水市民交流センター管理費	5,854,594 円
---------------	-------------

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,038,389,000	1,006,592,399	352,000	31,444,601	96.94
25	1,182,543,000	1,117,260,725	16,000,000	49,282,275	94.48
増減	△ 144,154,000	△ 110,668,326	△ 15,648,000	△ 17,837,674	ポイント 2.46

支出済額は10億659万2,399円で、支出総額の3.79パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.94パーセントとなっている。

不用額

不用額は3,144万4,601円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	9,565,220円
〃	畜産業費	3,386,139円
〃	農地費	8,345,197円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の35万2,000円で、農業費の農業振興費である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	
農業振興費	
水田農業経営確立推進活動事業費	11,497,374円
地方卸売市場特別会計繰出金	11,606,745円
中山間地域等農業生産活動推進事業費	31,843,799円
農業・農村活性化推進施設等整備事業費	13,603,000円
来て観て体農自味交流事業費	11,098,566円
青年就農給付金	64,500,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	20,002,000円
畜産業費	
鳥インフルエンザ対策事業費	35,903,543円
農村環境改善センター費	
農村環境改善センター管理費	14,566,977円
農業集落排水費	
農業集落排水特別会計繰出金	127,192,980円
農地費	
農道等維持補修費	17,162,824円
基幹水利施設管理費	50,701,391円

県営農村振興総合整備事業負担金	35,885,500 円
多面的機能支払交付金	31,195,525 円
湛水防除事業費	23,665,420 円
林業費	
林業振興費	
森林整備地域活動支援交付金	11,216,000 円
市有林整備費	
市有林整備単独事業費	17,726,443 円
森林環境保全直接支援事業費	12,131,990 円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	476,138,000	279,564,271	177,969,000	18,604,729	58.71
25	341,800,000	331,025,563	0	10,774,437	96.85
増減	134,338,000	△ 51,461,292	177,969,000	7,830,292	ポイント △ 38.14

支出済額は2億7,956万4,271円で、支出総額の1.05パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、58.71パーセントとなっている。

不用額

不用額は1,860万4,729円で、主なものは次のとおりである。

商工費	商工業振興費	16,508,215 円
〃	観光費	1,390,655 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の1億7,796万9,000円で、商工費の商工業振興費（地域消費喚起・生活支援事業費）である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費		
商工業振興費		
商工業振興一般管理費	10,027,694 円	
中小企業振興資金等利子補給金	28,721,500 円	
中小企業緊急支援利子補給金	10,617,300 円	
中小企業振興資金等信用保証料補給金	16,884,100 円	

住宅建築等工事促進事業費 45,212,000 円

(木造住宅新築等建築工事促進事業補助金：314件)

観光費

観光施設管理費 29,443,555 円

(ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園
管理運営委託等)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,513,208,000	2,277,080,304	175,881,000	60,246,696	90.60
25	2,795,903,000	2,277,062,525	446,930,000	71,910,475	81.44
増減	△ 282,695,000	17,779	△ 271,049,000	△ 11,663,779	ポイント 9.16

支出済額22億7,708万304円で、支出総額の8.57パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、90.60パーセントとなっている。

不用額

不用額は6,024万6,696円で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路新設改良費	21,727,058 円
都市計画費	下水道費	22,456,808 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億7,588万1,000円は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持費	30,000,000 円
〃	道路新設改良費	145,881,000 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費		
道路維持費		
道路維持補修費		209,660,332 円
	(春日町朝日町東線舗装工事ほか49件の工事請負費等)	
道路新設改良費		
道路新設改良補助事業費		
道路新設改良補助事業費		41,628,870 円
	(六月田野間ノ関線ほか2件の工事請負費等)	

社会資本整備総合交付金分 (東下り松線ほか2件の工事請負費等)	45,558,473 円
防災・安全交付金分 (六月田野間ノ関線工事請負費等)	81,999,867 円
道路新設改良単独事業費	
一般道路整備事業費 (花立江川野線交差点改良工事ほか29件の工事請負費等)	420,274,740 円
辺地道路整備事業費 (上場南線ほか1路線ほか1件の工事請負工事等)	48,210,311 円
新焼却処分場取付道路整備事業費 (出水市道菜切線及び阿久根市道赤剥長谷線 測量設計業務委託料)	10,390,000 円
橋梁費	
橋梁維持補修費 (千間山橋補修工事ほか7件の工事請負費等)	90,998,600 円
都市計画費	
公園費	
公園管理費 (公園緑地等管理業務委託料、公園清掃業務委託料、浄化槽維持 管理業務委託料等)	30,691,406 円
下水道費	
下水道特別会計繰出金	481,855,703 円
特定環境保全公共下水道特別会計繰出金	231,469,489 円
住宅費	
住宅管理費	
住宅維持補修費	38,256,734 円
住宅建設費	
公営住宅建設補助事業費 (本町C団地5号棟建築工事ほか10件の工事請負費)	78,840,000 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	1,152,716,000	1,130,949,127	0	21,766,873	98.11
25	1,312,046,000	848,514,405	427,172,000	36,359,595	64.67
増減	△ 159,330,000	282,434,722	△ 427,172,000	△ 14,592,722	ポイント 33.44

支出済額11億3,094万9,127円で、支出総額の4.26パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.11パーセントとなっている。

不用額

不用額は2, 176万6, 873円で、主なものは次のとおりである。

消防費	常備消防費	12,537,754 円
〃	非常備消防費	5,794,432 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費		
常備消防費		
消防業務費		15,918,290 円
消防車両費		33,504,220 円
	(高規格救急自動車購入、高度救命処置用資機材等)	
消防施設整備事業費		421,936,600 円
	(消防救急デジタル無線システム整備事業費、耐震性防火水槽設置工事請負費(3基)等)	
非常備消防費		
消防団活動費		66,572,055 円
	(消防団員報酬(490人)、出動費用弁償、ホース等備品購入費等)	
消防団車両費		25,621,654 円
	(消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ2台購入費等)	
災害対策費		
防災行政無線管理費		20,478,363 円
	(防災行政無線デジタル化実施設計委託料等)	
防災対策推進事業費		21,387,424 円
	(土砂災害等・原子力防災マップ作成業務委託料等)	

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,742,665,000	2,705,060,738	0	37,604,262	98.63
25	3,224,789,000	3,077,906,288	20,000,000	126,882,712	95.45
増減	△ 482,124,000	△ 372,845,550	△ 20,000,000	△ 89,278,450	ポイント 3.18

支出済額27億506万738円で、支出総額の10.18パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.63パーセントとなっている。

不用額

不用額は3,760万4,262円で、主なものは次のとおりである。

社会教育費	10,605,673 円
保健体育費	7,688,335 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

指導研修費

英語指導助手設置事業費	16,152,352 円
特別支援教育支援員設置事業費	26,337,364 円

小学校費

学校管理費

小学校施設維持補修費 (窓転落防止手摺取付等)	35,370,505 円
----------------------------	--------------

教育振興費

小学校就学援助費	34,540,317 円
----------	--------------

学校建設費

小学校施設整備単独事業費 (西出水小学校理科室改修建築工事等)	11,286,000 円
小学校校舎建設事業費 (高尾野小学校 2 号棟改築、出水小学校 6 号棟校改築工事等)	439,482,588 円

中学校費

学校管理費

中学校施設維持補修費	12,933,193 円
------------	--------------

教育振興費

中学校就学援助費	31,498,055 円
----------	--------------

学校建設費

中学校校舎建設事業費 (出水中学校 1 4 号棟改築事業)	18,021,784 円
----------------------------------	--------------

幼稚園費

幼稚園費

幼稚園就園奨励事業費 (5 私立幼稚園の園児 2 4 4 人分の就園奨励費補助金)	29,816,800 円
--	--------------

社会教育費

文化振興費

文化財保護対策費 (戦争遺跡等保存整備事業費等)	11,394,866 円
-----------------------------	--------------

特別天然記念物ツル保護事業費 (ツル保護対策事業費、特定地域鳥獣保護事業費、 ツル食害対策事業費)	77,057,609 円
---	--------------

伝統的建造物群保存対策事業費	13,144,370 円
----------------	--------------

文化会館費

文化会館等一般管理費 (中央公民館等管理運営委託料等)	45,478,830 円
--------------------------------	--------------

図書館費		
図書館一般管理費		67,034,832 円
(図書館・歴史民俗資料館管理運営委託料等)		
図書等備品購入費		10,578,045 円
ツル博物館費		
クレインパークいずみ管理費		44,267,018 円
(クレインパーク公園管理費等)		
保健体育費		
社会体育施設費		
社会体育施設一般管理費		123,453,742 円
(社会体育施設等管理運営委託料等)		
体育振興費		
体育振興費		21,989,509 円
学校給食費		
小学校給食一般管理費		45,160,878 円
中学校給食一般管理費		17,861,872 円
給食センター管理費		
学校給食センター管理費		49,043,424 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	39,266,000	19,018,347	9,340,320	10,907,333	48.43
25	19,000,000	10,487,141	0	8,512,859	55.20
増減	20,266,000	8,531,206	9,340,320	2,394,474	ポイント △ 6.77

支出済額1,901万8,347円で、支出総額の0.07パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、48.43パーセントとなっている。

不用額

不用額は1,090万7,333円で、主なものは次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	6,924,787 円
農林水産施設災害復旧費	2,358,520 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の934万320円である。

農林水産施設災害復旧費	9,340,320 円
-------------	-------------

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	
現年発生河川単独災害復旧費 (護岸等復旧 8 件)	2,235,800 円
農林水産施設災害復旧費	
現年発生農地・農業用施設単独災害復旧費 (下高尾野地区農地法面復旧ほか 14 件)	2,643,058 円
現年発生林業用施設補助災害復旧費 (平成 26 年度発生林道紫尾線災害復旧工事)	5,769,680 円
公立学校施設災害復旧費	
現年発生公立学校施設等補助災害復旧費 (江内小学校土地災害復旧工事)	5,436,000 円

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	2,834,460,000	2,833,457,584	0	1,002,416	99.96
25	2,799,820,000	2,798,135,638	0	1,684,362	99.94
増減	34,640,000	35,321,946	0	△ 681,946	ポイント 0.02

支出済額 28 億 3,345 万 7,584 円で、支出総額の 10.66 パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.96 パーセントとなっている。

不用額

不用額は 100 万 2,416 円で、主なものは一時借入金利子 100 万円である。

支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,340,877,492 円
市債償還利子	273,945,906 円
市債繰上償還元金	217,296,086 円
災害援護資金貸付金償還元金	1,338,100 円

平成 26 年度末の地方債残高は 237 億 6,398 万 6,000 円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額 (A)	予備費充当額 (B)	予算現額 (A)-(B)	不 用 額	充 当 率 (B)/(A)
26	5,000,000	2,310,000	2,690,000	2,690,000	46.20
25	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
増減	0	2,310,000	2,690,000	△ 2,310,000	ポイント 46.20

当初予算額500万円に対して、予備費充当額231万円で、充当率46.20パーセントである。これは、総務費の選挙執行費に衆議院議員総選挙経費として充当されたものである。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
8,381,826,000	8,391,669,426	8,326,343,274	65,326,152	0	65,326,152

予算現額83億8,182万6,000円に対し、決算額は、歳入83億9,166万9,426円、歳出83億2,634万3,274円であり、歳入歳出差引額は、6,532万6,152円となっている。

(1) 歳 入

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国民健康 保 險 税	1,241,959,000	1,700,528,169	1,250,051,002	22,996,336	427,480,831	100.65	73.51
2 分担金及び 負 担 金	3,014,000	3,014,000	3,014,000	0	0	100.00	100.00
4 使用料及び 手 数 料	800,000	817,631	817,631	0	0	102.20	100.00
5 国庫支出金	2,474,958,000	2,557,076,739	2,557,076,739	0	0	103.32	100.00
6 療養給付費 交 付 金	283,316,000	377,000,000	377,000,000	0	0	133.07	100.00
7 前期高齢者 交 付 金	1,876,723,000	1,876,723,668	1,876,723,668	0	0	100.00	100.00
8 県 支 出 金	597,062,000	510,277,958	510,277,958	0	0	85.46	100.00
9 共 同 事 業 交 付 金	1,062,364,000	1,062,365,452	1,062,365,452	0	0	100.00	100.00
10 財 産 収 入	499,000	498,932	498,932	0	0	99.99	100.00
11 繰 入 金	610,095,000	519,702,454	519,702,454	0	0	85.18	100.00
12 繰 越 金	213,848,000	213,838,042	213,838,042	0	0	100.00	100.00
13 諸 収 入	17,188,000	20,435,298	20,303,548	0	131,750	118.13	99.36
合 計	8,381,826,000	8,842,278,343	8,391,669,426	22,996,336	427,612,581	100.12	94.90
前 年 度	8,430,578,000	8,951,654,736	8,479,245,573	9,455,889	462,953,274	100.58	94.72
増 減	△ 48,752,000	△ 109,376,393	△ 87,576,147	13,540,447	△ 35,340,693	△ 0.46	△ 0.18

収入済額は83億9,166万9,426円で、予算現額に対する収入率は100.12パーセント、調定額に対する収入率は94.90パーセントで、収入未済額は4億2,761万2,581円となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	413,388,053 円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	14,092,778 円

収入未済額については、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないよう効果的な徴収の取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は2,299万6,336円で、処分理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第4項及び第18条の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	124,352,000	123,043,576	0	1,308,424	98.95
2 保険給付費	5,650,929,000	5,626,296,176	0	24,632,824	99.56
3 後期高齢者支援金等	878,890,000	878,888,786	0	1,214	100.00
4 前期高齢者支援金等	684,000	682,124	0	1,876	99.73
5 老人保健拠出金	36,000	35,436	0	564	98.43
6 介護納付金	410,186,000	410,185,047	0	953	100.00
7 共同事業拠出金	1,142,578,000	1,142,574,954	0	3,046	100.00
8 保健事業費	62,654,000	57,191,686	0	5,462,314	91.28
9 基金積立金	499,000	498,932	0	68	99.99
10 公債費	500,000	0	0	500,000	0.00
11 諸支出金	90,518,000	86,946,557	0	3,571,443	96.05
12 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合計	8,381,826,000	8,326,343,274	0	55,482,726	99.34
前年度	8,430,578,000	8,265,407,531	0	165,170,469	98.04
増減	△ 48,752,000	60,935,743	0	△ 109,687,743	ポイント 1.30

支出済額は83億2,634万3,274円で、予算現額に対する執行率は、99.34パーセントとなっている。

不用額は5,548万2,726円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	22,754,693 円
保健事業費	特定健康診査等事業費	4,106,436 円
諸支出金	償還金及び還付加算金	3,421,443 円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：件、円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	314,592	4,994,885,307	4,925,207,682	69,677,625	1.41
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	287,686	4,693,409,940	4,549,159,475	144,250,465	3.17
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	17,277	225,212,749	296,996,542	△ 71,783,793	△ 24.17
一 般 被 保 険 者 療 養 費	9,075	57,952,331	56,264,988	1,687,343	3.00
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	554	3,097,408	3,859,931	△ 762,523	△ 19.75
審 査 支 払 手 数 料	—	15,212,879	18,926,746	△ 3,713,867	△ 19.62
高 額 療 養 費	8,965	602,164,816	594,440,187	7,724,629	1.30
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	8,634	572,581,723	558,262,621	14,319,102	2.56
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	320	29,147,956	35,784,569	△ 6,636,613	△ 18.55
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	11	435,137	392,997	42,140	10.72
退 職 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	—
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	63	26,156,053	36,723,030	△ 10,566,977	△ 28.77
葬 祭 諸 費	103	3,090,000	3,270,000	△ 180,000	△ 5.50
合 計	323,723	5,626,296,176	5,559,640,899	66,655,277	1.20

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
641,132,000	621,975,469	620,369,069	1,606,400	0	1,606,400

予算現額6億4,113万2,000円に対し、決算額は、歳入6億2,197万5,469円、歳出6億2,036万9,069円で、歳入歳出差引160万6,400円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者 医療保険料	412,667,000	398,627,950	394,283,450	107,800	4,236,700	95.55	98.91
2 使用料及び 手 数 料	90,000	70,300	70,300	0	0	78.11	100.00
4 繰 入 金	224,349,000	224,116,928	224,116,928	0	0	99.90	100.00
5 繰 越 金	1,411,000	1,410,200	1,410,200	0	0	99.94	100.00
6 諸 収 入	2,615,000	2,094,591	2,094,591	0	0	80.10	100.00
合 計	641,132,000	626,319,969	621,975,469	107,800	4,236,700	97.01	99.31
前年度	595,274,000	594,457,966	590,671,016	10,000	3,776,950	99.23	99.36
増減	45,858,000	31,862,003	31,304,453	97,800	459,750	ポイント △ 2.22	ポイント △ 0.05

収入済額は6億2,197万5,469円で、予算現額に対する収入率は97.01パーセント、調定額に対する収入率は99.31パーセントで、収入未済額は423万6,700円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料423万6,700円であり、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないように徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は10万7,800円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	1,108,000	990,384	0	117,616	89.38
2 広 域 連 合 納 付 金	636,016,000	615,944,563	0	20,071,437	96.84
3 保 健 事 業 費	3,298,000	3,014,422	0	283,578	91.40
4 諸 支 出 金	610,000	419,700	0	190,300	68.80
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	641,132,000	620,369,069	0	20,762,931	96.76
前 年 度	595,274,000	589,260,816	0	6,013,184	98.99
増 減	45,858,000	31,108,253	0	14,749,747	△ ^{ポイント} 2.23

支出済額は6億2,036万9,069円で、予算現額に対する執行率は、96.76パーセントとなっている。

不用額は2,076万2,931円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2,007万1,437円である。

4 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
5,749,861,000	5,740,288,674	5,648,152,083	92,136,591	0	92,136,591

予算現額 57億4,986万1,000円に対し、決算額は、歳入57億4,028万8,674円、歳出56億4,815万2,083円で、歳入歳出差引9,213万6,591円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 保 険 料	867,863,000	893,655,264	870,184,139	1,789,133	21,681,992	100.27	97.37
2 分 担 金 及 び 負 担 金	26,000	0	0	0	0	0.00	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	130,000	152,200	152,200	0	0	117.08	100.00
4 国 庫 支 出 金	1,496,537,000	1,526,800,770	1,526,800,770	0	0	102.02	100.00
5 支 払 基 金 交 付 金	1,571,711,000	1,547,749,959	1,547,749,959	0	0	98.48	100.00
6 県 支 出 金	854,551,000	859,824,877	859,824,877	0	0	100.62	100.00
7 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0.00	0.00
8 繰 入 金	904,985,000	881,283,054	881,283,054	0	0	97.38	100.00
9 繰 越 金	53,730,000	53,730,578	53,730,578	0	0	100.00	100.00
10 諸 収 入	328,000	563,097	563,097	0	0	171.68	100.00
合 計	5,749,861,000	5,763,759,799	5,740,288,674	1,789,133	21,681,992	99.83	99.59
前 年 度	5,747,654,000	5,711,754,704	5,690,105,639	1,361,661	20,287,404	99.00	99.62
増 減	2,207,000	52,005,095	50,183,035	427,472	1,394,588	増 0.83	増 △ 0.03

収入済額は57億4,028万8,674円で、予算現額に対する収入率は99.83パーセント、調定額に対する収入率は99.59パーセントとなっている。収入未済額は2,168万1,992円となっている。

収入未済額は、保険料の介護保険料で第1号被保険者保険料2,168万1,992円であり、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は178万9,133円で、処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の死亡により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	197,216,000	191,784,302	0	5,431,698	97.25
2 保険給付費	5,398,061,000	5,315,639,095	0	82,421,905	98.47
4 地 域 支 援 事 業 費	117,419,000	103,711,321	0	13,707,679	88.33
6 基金積立金	0	0	0	0	0.00
7 諸 支 出 金	37,065,000	37,017,365	0	47,635	99.87
8 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	5,749,861,000	5,648,152,083	0	101,708,917	98.23
前 年 度	5,747,654,000	5,636,375,061	0	111,278,939	98.06
増 減	2,207,000	11,777,022	0	△ 9,570,022	ポイント 0.17

支出済額は56億4,815万2,083円で、予算現額に対する執行率は、98.23パーセントとなっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：件、円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	62,878	4,621,416,784	4,603,383,070	18,033,714	0.39
居宅介護サービス給付費	35,873	1,894,180,888	1,899,671,489	△ 5,490,601	△ 0.29
地域密着型介護サービス給付費	3,732	728,009,073	691,298,046	36,711,027	5.31
施設介護サービス給付費	6,595	1,763,848,212	1,772,112,050	△ 8,263,838	△ 0.47
居宅介護福祉用具購入費	149	2,876,707	4,299,430	△ 1,422,723	△ 33.09
居宅介護住宅改修費	200	8,791,690	11,502,949	△ 2,711,259	△ 23.57
居宅介護サービス計画給付費	16,329	223,710,214	224,499,106	△ 788,892	△ 0.35
介護予防サービス等諸費	22,409	360,838,656	329,303,157	31,535,499	9.58
介護予防サービス給付費	12,940	309,669,972	279,235,572	30,434,400	10.90
地域密着型介護予防サービス給付費	48	3,064,599	2,498,067	566,532	22.68
介護予防福祉用具購入費	106	2,143,281	2,361,817	△ 218,536	△ 9.25
介護予防住宅改修費	169	7,148,264	9,430,381	△ 2,282,117	△ 24.20
介護予防サービス計画給付費	9,146	38,812,540	35,777,320	3,035,220	8.48
そ の 他 諸 費	70,097	5,397,469	6,995,925	△ 1,598,456	△ 22.85
高額介護サービス等費	11,084	114,095,441	111,769,520	2,325,921	2.08
高額医療合算介護サービス等費	467	12,292,245	10,966,653	1,325,592	12.09
特定入所者介護サービス等費	7,288	201,598,500	207,305,670	△ 5,707,170	△ 2.75
合 計	174,223	5,315,639,095	5,269,723,995	45,915,100	0.87

5 交通災害共済特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
18,080,000	14,474,393	7,965,800	6,508,593	0	6,508,593

予算現額 1,808万円に対し、決算額は、歳入1,447万4,393円、歳出796万5,800円で、歳入歳出差引650万8,593円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	12,058,000	10,392,120	10,392,120	0	0	86.18	100.00
2 財 産 収 入	54,000	54,072	54,072	0	0	100.13	100.00
3 繰 入 金	5,966,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰 越 金	1,000	4,026,610	4,026,610	0	0	著増	100.00
5 諸 収 入	1,000	1,591	1,591	0	0	159.10	100.00
合 計	18,080,000	14,474,393	14,474,393	0	0	80.06	100.00
前 年 度	18,140,000	15,490,785	15,490,785	0	0	85.40	100.00
増 減	△ 60,000	△ 1,016,392	△ 1,016,392	0	0	<small>ポイント</small> △ 5.34	<small>ポイント</small> 0.00

収入済額は1,447万4,393円で、予算現額に対する収入率は80.06パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 事 業 費	17,010,000	7,905,800	0	9,104,200	46.48
2 公 債 費	10,000	0	0	10,000	0.00
3 積 立 金	60,000	60,000	0	0	100.00
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	18,080,000	7,965,800	0	10,114,200	44.06
前 年 度	18,140,000	11,464,175	0	6,675,825	63.20
増 減	△ 60,000	△ 3,498,375	0	3,438,375	<small>ポイント</small> △ 19.14

支出済額は796万5,800円で、予算現額に対する執行率は44.06パーセントとなっている。

会員数及び共済見舞金の推移は、次表のとおりである。

会員数及び共済見舞金の推移

年 度	会 員		会 費 収 入	会 員 死 傷 者			共 済 見 舞 金
	人 員	加 入 率		死 亡 者	傷 害 者	計	
	人	%	円	人	人	人	円
26	28,867	52.6	10,392,120	1	99	100	6,194,400
25	29,111	52.7	10,479,960	3	106	109	9,628,600
24	29,936	53.8	10,776,960	1	120	121	7,962,800
23	30,343	54.6	10,923,480	5	109	114	10,388,600
22	30,662	55.0	11,038,320	4	103	107	8,800,400

当年度の加入者は2万8,867人で、前年度と比較すると244人減少している。加入者数及び加入率は年々減少傾向にあるので、会員の加入率を上げるよう努力されたい。

共済見舞金の支給は100件 619万4,400円で、前年度と比較すると件数で9件減、見舞金が343万4,200円減少している。

なお、交通災害共済基金の年度末基金総額は4,524万円となっている。

6 下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
1, 273, 696, 000	1, 232, 006, 609	1, 232, 006, 609	0	0	0

予算現額 12億7,369万6,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに12億3,200万6,609円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	374,000,000	393,301,501	373,312,259	270,774	19,718,468	99.82	94.92
2 分担金及び 負担金	17,409,000	55,146,460	18,446,560	0	36,699,900	105.96	33.45
3 使用料及び 手数料	8,000	8,500	8,500	0	0	106.25	100.00
4 国庫支出金	26,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	61.54	100.00
5 繰入金	495,144,000	481,855,703	481,855,703	0	0	97.32	100.00
6 諸収入	16,135,000	16,183,587	16,183,587	0	0	100.30	100.00
7 市債	345,000,000	326,200,000	326,200,000	0	0	94.55	100.00
合 計	1, 273, 696, 000	1, 288, 695, 751	1, 232, 006, 609	270, 774	56, 418, 368	96.73	95.60
前年度	1, 329, 730, 000	1, 365, 598, 322	1, 308, 114, 633	2, 190, 207	55, 293, 482	98.37	95.79
増 減	△ 56, 034, 000	△ 76, 902, 571	△ 76, 108, 024	△ 1, 919, 433	1, 124, 886	△ 1.64	△ 0.19

収入済額は、12億3,200万6,609円で、予算現額に対し96.73パーセントを占め、調定額に対する収入率は95.60パーセントで、収入未済額は5,641万8,368円となっている。

収入未済額は、下水道使用料1,971万8,468円、公共下水道受益者負担金3,669万9,900円である。滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は27万774円で、処分の理由は所在不明等により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	40,315,000	38,763,244	0	1,551,756	96.15
2 事 業 費	384,598,000	345,061,395	0	39,536,605	89.72
3 公 債 費	848,483,000	848,181,970	0	301,030	99.96
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	1,273,696,000	1,232,006,609	0	41,689,391	96.73
前 年 度	1,329,730,000	1,308,114,633	0	21,615,367	98.37
増 減	△ 56,034,000	△ 76,108,024	0	20,074,024	^{ポイント} △ 1.64

支出済額は12億3,200万6,609円で、予算現額に対する執行率は、96.73パーセントとなっている。

なお、平成26年度末の地方債残高は84億804万1,000円である。

7 特定環境保全公共下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
472,896,000	457,380,371	457,380,371	0	0	0

予算現額 4億7,289万6,000円に対し、決算額は、歳入歳出ともに4億5,738万371円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	98,200,000	100,604,376	98,940,701	8,211	1,655,464	100.75	98.35
2 分担金及び 負担金	12,750,000	19,126,000	14,449,000	0	4,677,000	113.33	75.55
3 使用料及び 手数料	2,000	15,900	15,900	0	0	795.00	100.00
4 国庫支出金	12,000,000	11,200,000	11,200,000	0	0	93.33	100.00
5 繰入金	240,638,000	231,469,489	231,469,489	0	0	96.19	100.00
6 諸収入	2,106,000	2,105,281	2,105,281	0	0	99.97	100.00
7 市債	107,200,000	99,200,000	99,200,000	0	0	92.54	100.00
合 計	472,896,000	463,721,046	457,380,371	8,211	6,332,464	96.72	98.63
前年度	598,452,000	588,067,904	582,151,700	86,148	5,830,056	97.28	98.99
増 減	△ 125,556,000	△ 124,346,858	△ 124,771,329	△ 77,937	502,408	△ 0.56	△ 0.36

収入済額は4億5,738万371円で、予算現額に対し96.72パーセントを占め、調定額に対する収入率は98.63パーセントで、収入未済額は633万2,464円となっている。

収入未済額は下水道使用料165万5,464円、公共下水道受益者分担金467万7,000円である。滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は8,211円で、処分の理由は、所在不明等により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	33,507,000	31,891,455	0	1,615,545	95.18
2 事 業 費	122,241,000	108,941,703	0	13,299,297	89.12
3 公 債 費	316,848,000	316,547,213	0	300,787	99.91
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	472,896,000	457,380,371	0	15,515,629	96.72
前 年 度	598,452,000	582,151,700	0	16,300,300	97.28
増 減	△ 125,556,000	△ 124,771,329	0	△ 784,671	ポイント △ 0.56

支出済額は4億5,738万371円で、予算現額に対する執行率は、96.72パーセントとなっている。

なお、平成26年度末の地方債残高は49億8,458万2,000円である。

8 農業集落排水特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
248,523,000	244,428,069	244,428,069	0	0	0

予算現額 2億4,852万3,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2億4,442万8,069円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	54,200,000	53,867,779	53,019,768	6,741	841,270	97.82	98.43
2 分担金及び 負担金	341,000	400,000	386,000	0	14,000	113.20	96.50
3 使用料及び 手数料	1,000	29,310	29,310	0	0	2931.00	100.00
5 繰入金	129,979,000	127,192,980	127,192,980	0	0	97.86	100.00
7 諸収入	2,000	11	11	0	0	0.55	100.00
8 市債	64,000,000	63,800,000	63,800,000	0	0	99.69	100.00
9 県支出金	0	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	248,523,000	245,290,080	244,428,069	6,741	855,270	98.35	99.65
前年度	238,338,000	236,157,423	235,403,760	23,705	729,958	98.77	99.68
増 減	10,185,000	9,132,657	9,024,309	△ 16,964	125,312	△ 0.42	△ 0.03

収入済額は2億4,442万8,069円で、予算現額に対し98.35パーセントを占め、調定額に対する収入率は99.65パーセントで、収入未済額は85万5,270円となっている。

収入未済額は下水道使用料84万1,270円、受益者分担金1万4,000円である。

滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は6,741円で、処分の理由は、所在不明により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	11,299,000	11,243,552	0	55,448	99.51
2 事 業 費	66,206,000	62,767,324	0	3,438,676	94.81
3 公 債 費	170,718,000	170,417,193	0	300,807	99.82
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	248,523,000	244,428,069	0	4,094,931	98.35
前 年 度	238,338,000	235,403,760	0	2,934,240	98.77
増 減	10,185,000	9,024,309	0	1,160,691	ポイント △ 0.42

支出済額は2億4,442万8,069円で、予算現額に対する執行率は、98.35パーセントとなっている。

なお、平成26年度末の地方債残高は17億3,286万8,000円である。

9 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
23,732,000	23,155,378	23,155,378	0	0	0

予算現額 2,373万2,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2,315万5,378円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 使用料及び手数料	11,788,000	11,518,050	11,518,050	0	0	97.71	100.00
3 財産収入	60,000	30,000	30,000	0	0	50.00	100.00
4 繰入金	10,461,000	11,606,745	11,606,745	0	0	110.95	100.00
6 諸収入	1,423,000	583	583	0	0	0.04	100.00
合 計	23,732,000	23,155,378	23,155,378	0	0	97.57	100.00
前年度	22,670,000	22,537,064	22,537,064	0	0	99.41	100.00
増 減	1,062,000	618,314	618,314	0	0	ポイント △ 1.84	ポイント 0.00

収入済額は2,315万5,378円で、予算現額に対し97.57パーセントを占め、調定額に対する収入率は100パーセントである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度へ繰り越す額	不 用 額	執行率
3 公債費	21,537,000	21,535,678	0	1,322	99.99
合 計	23,732,000	23,155,378	0	576,622	97.57
前年度	22,670,000	22,537,064	0	132,936	99.41
増 減	1,062,000	618,314	0	443,686	ポイント △ 1.84

支出済額は2,315万5,378円で、予算現額に対する執行率は、97.57パーセントとなっている。

なお、平成26年度末の地方債残高は1億5,097万3,000円である。

10 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により調査した結果、各財産の年度末現在高は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
土地及び建物	土地	一般会計	m ²	32,773,650	△ 16,187	32,757,463	
		特別会計	国民健康保険	m ²	912	△ 912	0
			下水道	m ²	42,794		42,794
			特定環境保全 公共下水道	m ²	17,912		17,912
			農業集落排水	m ²	9,830	△ 86	9,744
			地方卸売市場	m ²	13,493		13,493
			計		32,858,591	△ 17,185	32,841,406
	建物	一般会計	m ²	300,220	825	301,045	
		特別会計	国民健康保険	m ²	236	△ 236	0
			下水道	m ²	5,830		5,830
			特定環境保全 公共下水道	m ²	2,121		2,121
			農業集落排水	m ²	2,631		2,631
			地方卸売市場	m ²	2,717		2,717
計				313,755	589	314,344	
山林	面積	m ²	32,358,035	△ 10,036	32,347,999		
	立木の推定蓄積量	m ³	906,841	12,716	919,557		
物件	下水道特別会計 (地上権)	m ²	55		55		
有価証券 (株券)	一般会計	千円	42,881		42,881		
	地方卸売市場特別会計	千円	3,000		3,000		
出資による 権利	出損金	千円	53,757		53,757		
	出資金	千円	557,346	△ 508,810	48,536		
	寄託金	千円	1,240		1,240		
	計	千円	612,343	△ 508,810	103,533		

土地保有面積は、前年度末現在高に対し1万7,185平方メートル減少している。これは主に県火山砂防事業（江良川堰堤工事）に伴い、普通財産（山林）を県へ譲渡したことによるもの及び普通財産（その他財産）の松尾工業団地の一部、旧野田町製材所跡地等を売却したことによるものである。

建物保有面積は、前年度末現在に対し589平方メートル増加している。これは主に新庁舎建設工事に伴う庁舎の一部解体、出水小学校及び高尾野小学校の校舎改築等により変動したものである。

出資による権利は、前年度末現在高6億1,234万3,000円に対し、5億881万円減少している。これは、県漁業信用基金協会への出資金が5万円増加したこと及び北薩広域行政事務組合の北薩摩ふるさとづくり基金の廃止により、同組合への出資金5億886万円が皆減したことによるものであり、決算年度末現在高は、1億353万3,000円となっている。

(2) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962	0	962
災害援護資金貸付金	5,936	△ 1,280	4,656
旧野田町奨学金貸付金	4,231	△ 2,726	1,505
病院事業営業運転資金貸付金	1,166,000	83,400	1,249,400
計	1,177,129	79,394	1,256,523

(3) 基 金

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,335,600	589,700	6,925,300
減債基金	3,234,000	△ 194,400	3,039,600
奨学金貸付基金	217,107	0	217,107
土地開発基金	1,150,000	0	1,150,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	0	10,000
職員退職手当準備基金	731,700	1,100	732,800
公共施設整備事業基金	986,000	866,500	1,852,500
地域福祉基金	600,000	0	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	0	21,000
庁舎建設基金	2,305,200	△ 498,300	1,806,900
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	0	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,297	5	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	38,985	5,993	44,978
振興基金	2,500,000	0	2,500,000
地域経済活性化基金	701,900	△ 54,700	647,200
国民健康保険基金	312,222	499	312,721
介護給付費準備基金	0	0	0
交通災害共済基金	45,180	60	45,240
計	19,231,191	716,457	19,947,648

II 平成26年度基金の運用状況

第1 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成27年7月10日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、各基金の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等に重点をおき、証拠書類と照査し、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認めた。

第5 審査の内容

1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成25年度末 現在高	当年度中増減			平成26年度末 現在高
		増	加	減 少	
現金	105,758,621	20,740,000	13,920,000	6,820,000	112,578,621
貸付金	111,348,700	13,920,000	20,740,000	△ 6,820,000	104,528,700
合計	217,107,321	34,660,000	34,660,000	0	217,107,321

当年度は、新規貸付け15人及び継続貸付け21人の計36人に対し総額1,392万円を貸付け、103人から2,074万円の返還を受けている。

これにより、平成26年度末における基金貸付累計額は1億452万8,700円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し48.1パーセントの運用率となっている。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金(平成25年度末現在高)1億575万8,621円、年度中返還金2,074万円の合計1億2,649万8,621円を充当し、残額1億1,257万8,621円は平成27年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子13万8,620円は、一般会計へ繰り入れている。

2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	平成25年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成26年度末 現在高
		増	加	減 少	
土地等	79,141.16㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	79,141.16㎡
	円 270,324,050	円 0	円 0	円 0	円 270,324,050
補償費	50,628,978	0	0	0	50,628,978
現金	829,046,972	0	0	0	829,046,972
合計	1,150,000,000	0	0	0	1,150,000,000

当年度は、土地の取得及び処分がなかったことから、平成26年度末における先行取得用地の現在高は、前年度と変わらず面積7万9,141.16平方メートル、価格2億7,032万4,050円となっている。

なお、定期預金等の利子129万6,600円は、一般会計へ繰り入れている。

3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成26年度末 現 在 高
		貸付状況	返還状況	増 減	
件 数	0件	29件	29件	0件	0件
金 額	円 10,000,000	円 5,338,673	円 5,338,673	円 0	円 10,000,000

当年度は29件について533万8,673円を貸付け、同額が返還されている。
なお、基金から生じた預金利子6,833円は、一般会計へ繰り入れている。

4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成26年度末 現 在 高
		貸付状況	返還状況	増 減	
件 数	0件	102件	102件	0件	0件
金 額	円 5,000,000	円 4,873,402	円 4,873,402	円 0	円 5,000,000

当年度は102件について487万3,402円を貸付け、同額が返還されている。
なお、基金から生じた預金利子3,878円は、一般会計へ繰り入れている。

5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成26年度末 現 在 高	
		増 加	減 少	増 減		
肉用牛 雌牛	頭 数	33頭	6頭	10頭	△4頭	29頭
	運用額	円 16,827,921	円 3,000,000	円 4,989,321	円 △ 1,989,321	円 14,838,600
現 金	20,469,326	4,993,679	3,000,000	1,993,679	22,463,005	
債 権	0	0	0	0	0	
合 計	37,297,247	7,993,679	7,989,321	4,358	37,301,605	

当年度は、新規に6頭（総評価額300万円）を貸付け、10頭分の498万9,321円が返還されている。これにより、平成26年度末における基金貸付残高は、17戸の農家に対し29頭1,483万8,600円となり、基金総額3,730万1,605円に対して約39.8パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子4,358円は、基金に繰り入れている。

む す び

以上、今回審査に付された平成26年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と意見を述べてきた。

平成26年度の日本経済は、前半は個人消費等に弱さが見られたが、徐々に回復傾向に転じ、地方経済においても、ようやく回復のきざしが見えつつあるが、依然不透明で予断を許さない状況が続いている。

一方、日本創成会議・人口減少問題検討分科会が5月に公表した「消滅可能性都市リスト」は、少子高齢化、人口流出、雇用喪失等の問題を抱える地方自治体に大きな衝撃を与えた。地方自治体は、これまで以上に創意工夫が求められ、自治体間競争が激しくなるものと危惧する声もある。

このような中、本市における平成26年度当初予算は、市長選挙を控えた骨格予算でありながらも、地域活性化対策や地域経済振興策のほか、公共工事については、平成25年度補正予算と併せ、発注時期の平準化を図る等の措置を講じたものとなった。その後、いわゆる「肉付け予算」を計上するとともに、国の経済・雇用対策事業に呼応して適宜補正予算措置を講じ、一定の成果をあげて平成26年度決算を終えている。

決算の総括としては、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が445億5,720万3,923円で、前年度に比べ8億1,497万7,479円（1.86パーセント）の増、歳出が431億3,671万3,856円で、前年度に比べ9億9,837万1,694円（2.37パーセント）の増、歳入歳出差引額は14億2,049万67円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,617万3,340円を差し引いた実質収支額は11億7,431万6,727円の黒字となっている。

地方債については、一般会計及び特別会計を合わせた決算年度末現在高は390億4,045万円となり、前年度末に比べ5億9,877万5,000円減少している。これは、後年度の公債費負担を考慮し、臨時財政対策債の発行を前年度と比較して2億円抑えたこと、高利率の市債を繰上償還したこと等により縮減されたものである。

基金については、前年度末現在高192億3,119万1,000円に対し、決算年度末現在高は199億4,764万8,000円となり、7億1,645万7,000円増加している。これは、減債基金2億円、庁舎建設基金5億円等、合計7億5,808万8,000円を一般会計へ繰入れたものの、将来の財政負担に備え、公共施設整備基金8億6,650万円、財政調整基金5億8,970万円等、合計14億7,454万5,000円を積み増したことによるものである。

一般会計では、歳入においては、前年度からの繰越金、病院事業会計貸付金元利収入等が減少したものの、減債基金繰入金及び庁舎建設基金繰入金の増加、北薩広域行政事

務組合の北薩摩ふるさと基金廃止に伴う清算金による財産収入の増加、臨時福祉給付金等の給付事業による国庫支出金の増加等により、前年度に比べ10億2,061万4,214円(3.81パーセント)増加している。

一方、歳出においては、病院事業貸付金の減少による衛生費、中学校校舎整備事業の完了により教育費が減少したものの、基金積立金、新庁舎建設工事の着工により総務費が大きく増加したほか、人事院勧告に基づく給与改定並びに市独自の給与カット率の緩和による人件費の増加等により、前年度に比べ10億9,658万735円(4.30パーセント)増加している。

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が90.5パーセントで、前年度と比較すると3ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債の借入額を抑えたことが影響しているものであり、財政の柔軟性は保たれていると判断できるが、引き続き財政の硬直化に対し留意が必要である。

実質公債費比率については、8.6パーセントとなり、前年度と比較して1.1ポイント改善され、良好な状態にあると認められた。

国民健康保険特別会計以下8特別会計では、歳入においては、前年度に比べ2億563万6,735円(1.21パーセント)の減、歳出においても、前年度に比べ9,820万9,041円(0.59パーセント)の減となっているが、国民健康保険及び介護保険特別会計の歳出における保険給付費の上昇が続いており、今後の推移に注視が必要である。

財政運営にとって収入未済額の解消は、自主財源確保と市民負担の公平を期する上で極めて重要である。収納事務については、日頃から収納率の向上に尽力していただいているが、引き続き効率的かつ効果的な徴収措置を講じるとともに、滞納整理事務に係る手続等については、関係部署が連携し、全庁を挙げて滞納整理に取り組み、怠る事実が発生しないよう十分留意され、新たな発生防止に向けて鋭意努力されたい。

総体的には、財源不足を補うための基金繰入を行わない堅実な決算となっている。高校生までの医療費無償化をはじめとする子育て環境の充実、定住促進のための助成制度や農家民泊、姉妹・友好都市との連携による交流人口の増大につながる事業等、地域活性化及び経済・産業の振興に努める一方、基金への積み増しや市債の繰上償還を行うなど、将来の財政需要に対する長期的視点に立った措置を講じたことを、高く評価するものである。

今後においては、引き続き市民福祉の向上と市政運営の基礎となる諸施策を積極的に展開しつつ、本庁舎建設工事、公共施設適正配置計画の策定及び北薩広域行政事務組合の一般廃棄物処理施設建設事業に伴う公債費の増加や、地方交付税の段階的減少に備え、更なるコスト意識の徹底と適正な事務事業の執行に努められたい。

最後に、当年度は、渡来したツルから鳥インフルエンザウィルスが検出されたが、地域をあげての迅速かつ適切な対応により、養鶏農家等に拡散することなく終息することができた。関係者の努力に対し、敬意を表するものである。

平成27年度は、市制施行10周年であり、一つの節目を迎えることとなる。社会情勢や国の制度改正等に注視しながら、今後策定される「出水市人口ビジョン」「出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により展開される各種事業についても、市民、議会、行政が一丸となり地方の活力を再生させるとともに、総合計画の基本理念である「人々の知恵と活力で築くまちづくり」に取り組まれることを期待する。